

地域子ども・子育て支援事業の 実施状況(平成27年度)について

平成28年7月28日

地域子ども・子育て支援事業の実施状況(平成27年度)について

○ 地域子ども・子育て支援事業については、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条に規定する以下の事業であり、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って事業を実施することとされている。

①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補足給付を行う事業、④多様な事業者の能力活用・参入促進事業、
⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、
⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩地域子育て支援拠点事業、⑪一時預かり事業、⑫病児保育事業、
⑬子育て援助活動支援事業(ファミリーサポート・センター事業)、⑭妊婦健診

○ 本資料は、地域子ども・子育て支援事業に関する運営費交付金である「子ども・子育て支援交付金」の交付申請(平成28年3月3日時点)のデータを基に、各都道府県ごとに事業を実施している市町村の割合をまとめたもの。

※ 地方財政措置により実施している妊婦健診については全市町村実施されている(母子保健課調べ)。

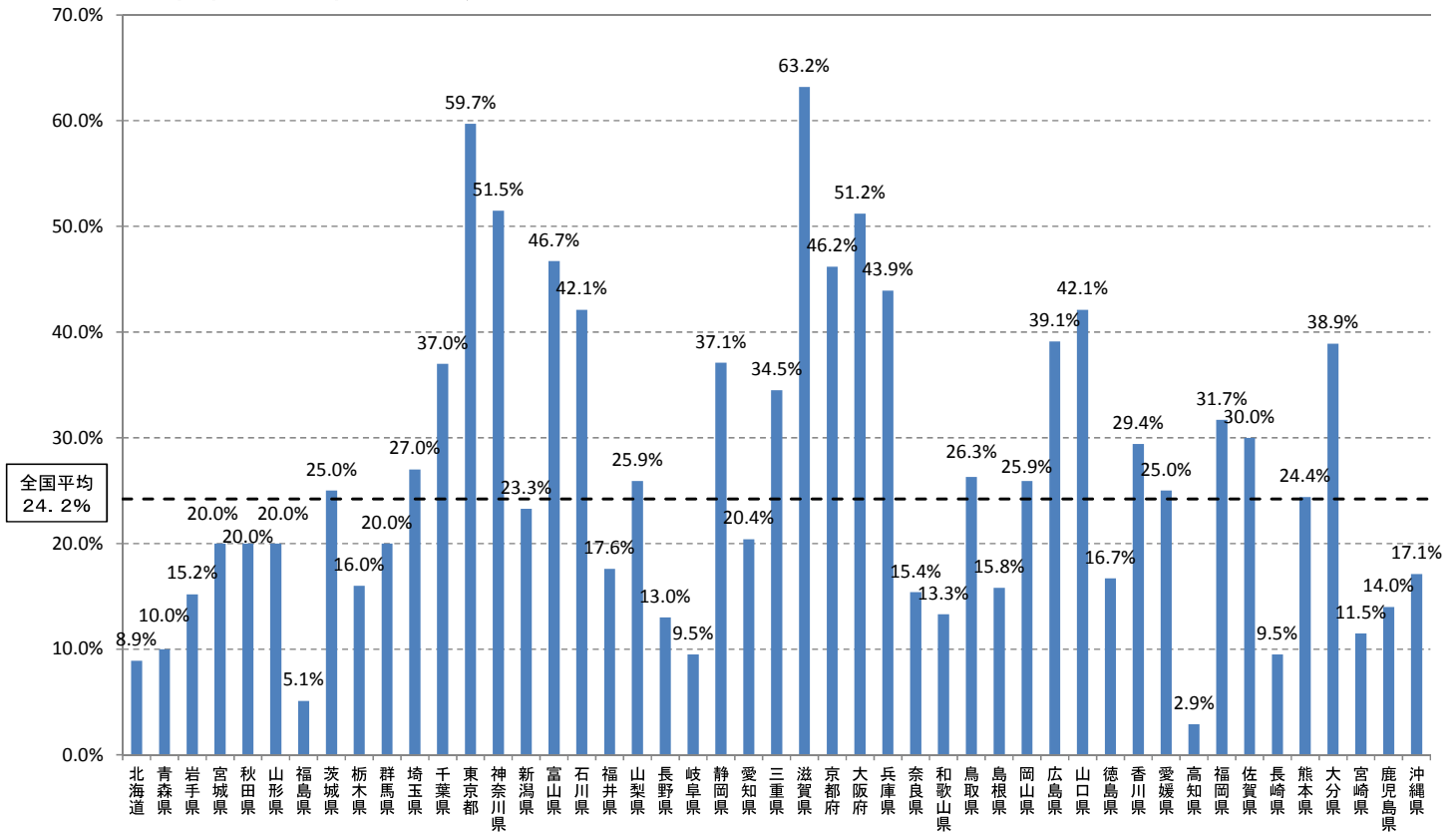
○ 子ども・子育て支援法において新たに位置付けられた事業については、特に都道府県ごとの実施状況にばらつきがみられる。

1. 利用者支援事業

実施状況	少子化社会対策大綱
<ul style="list-style-type: none"> 実施自治体数：422市町村 実施か所数：635か所※ 	1,800か所(2019年度末)※

※か所数はいずれも「基本型」+「特定型」

<各都道府県内での実施市町村割合>

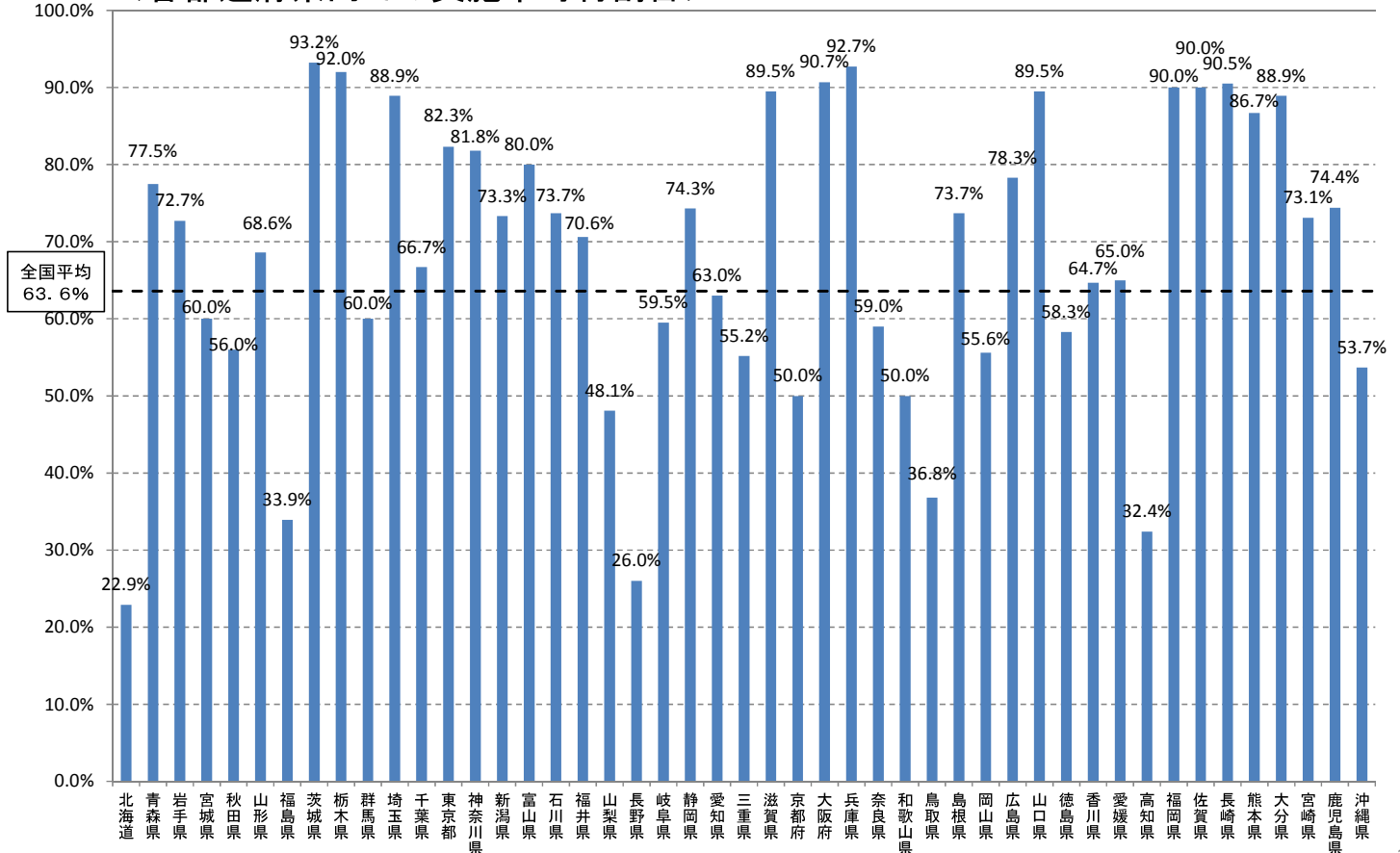


2. 延長保育事業

実施状況	少子化社会対策大綱
<ul style="list-style-type: none"> 実施自治体数：1,108市町村 実利用人数：646,796人※ 	101万人(2019年度)

※平成26年度

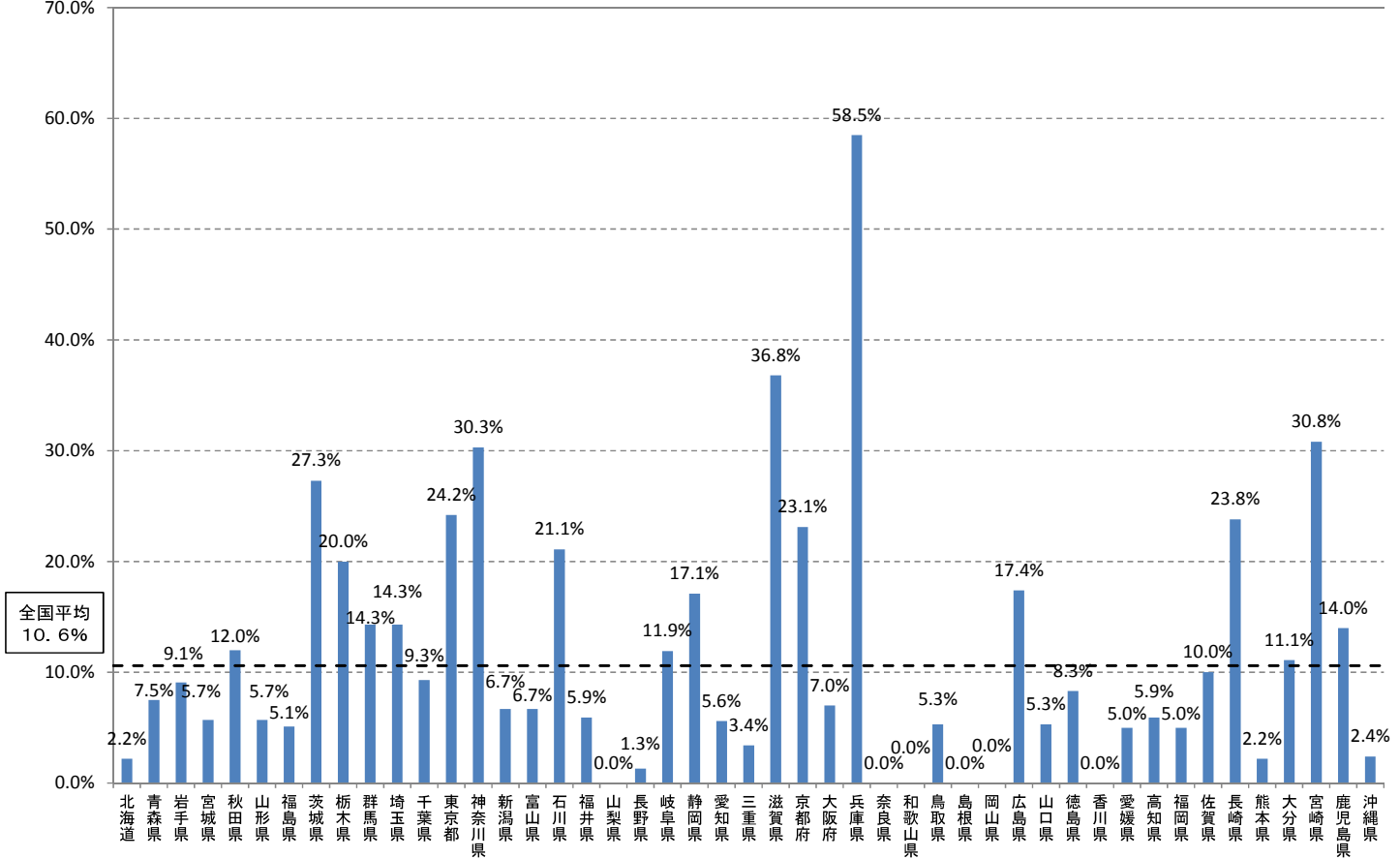
<各都道府県内での実施市町村割合>



3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数：184市町村	—

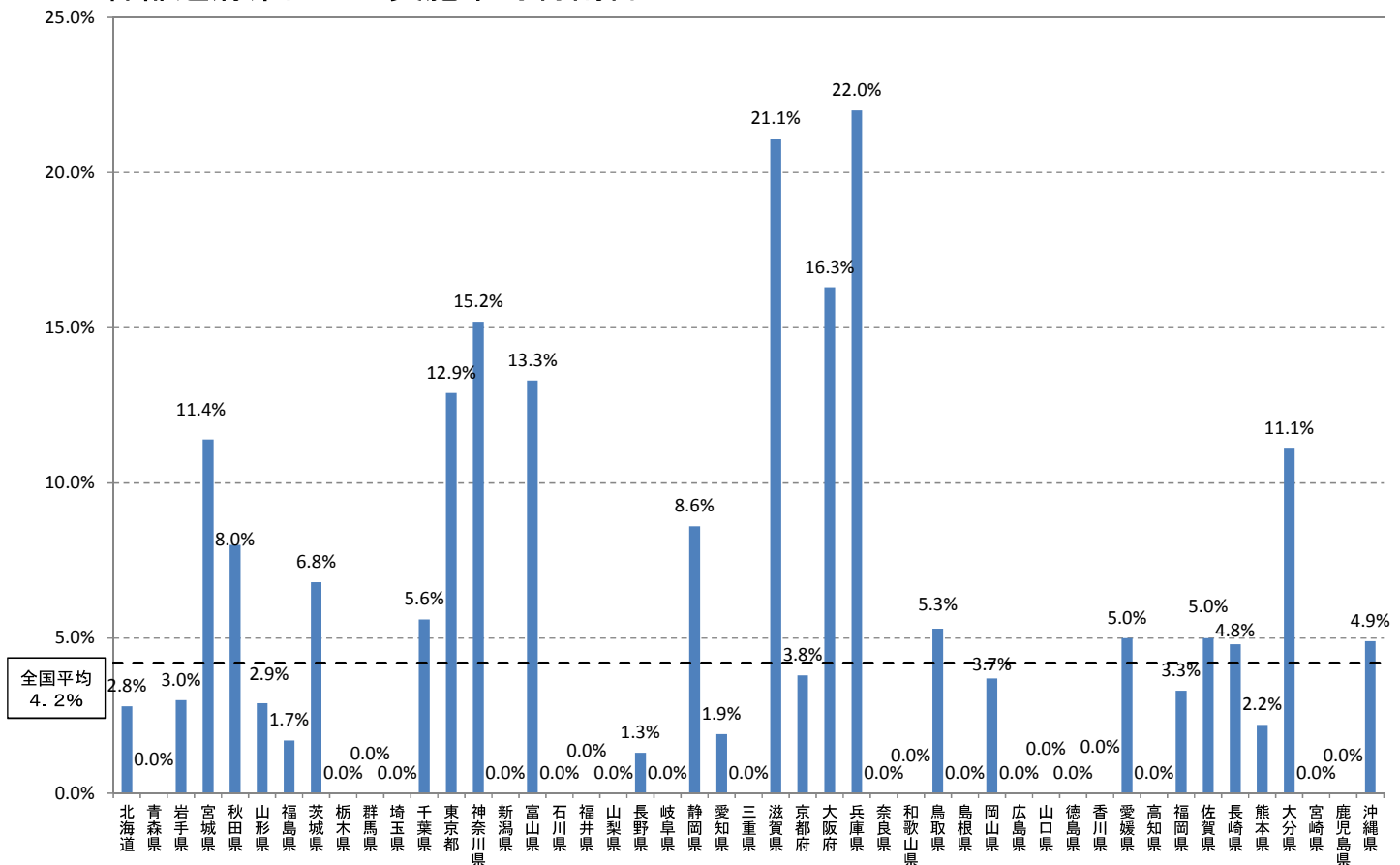
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



4. 多様な事業者の能力活用・参入促進事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数：73市町村 ・新規参入施設等への巡回支援：774か所 ・認定こども園特別支援教育・保育経費：111か所	—

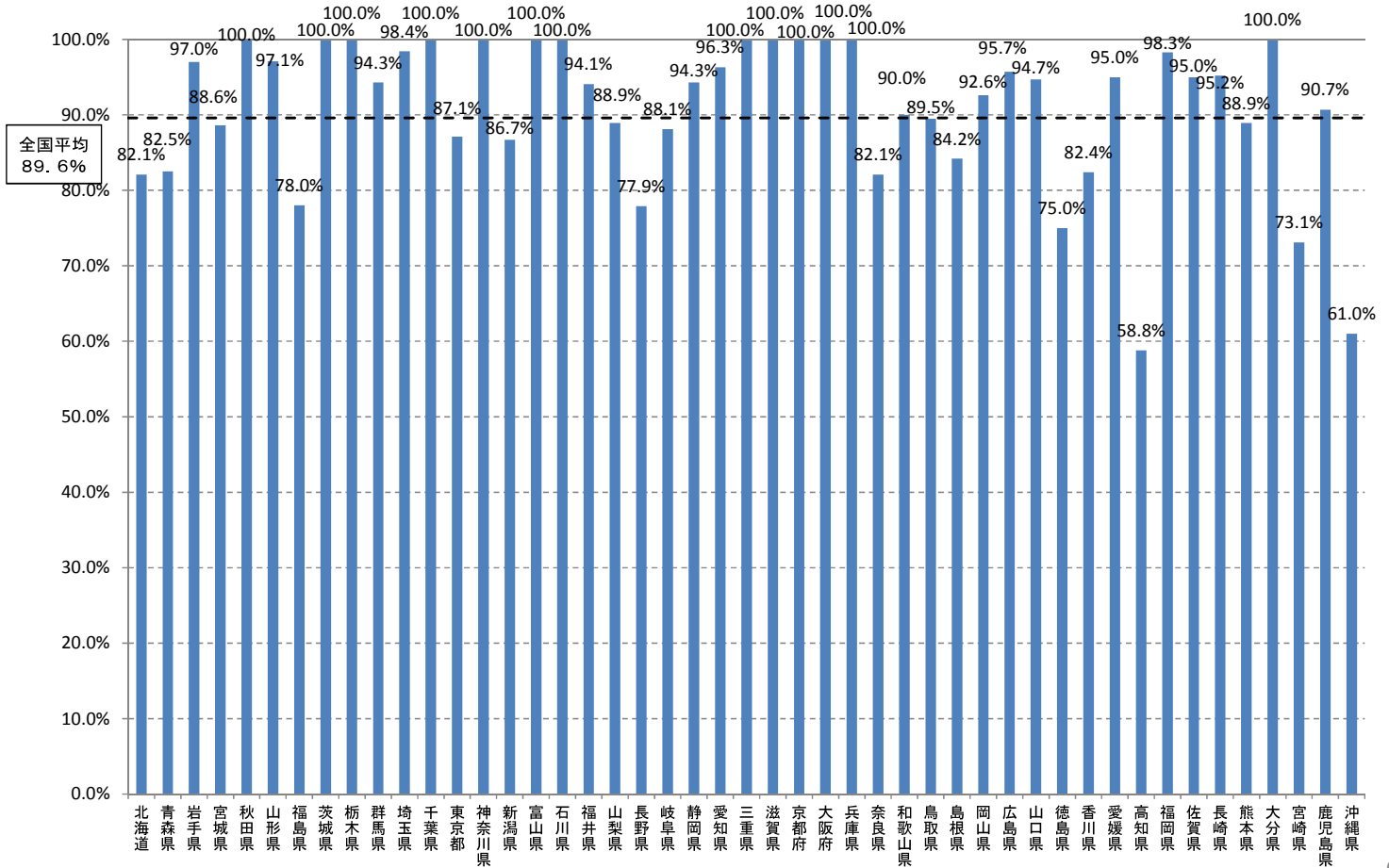
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



5. 放課後児童健全育成事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 1,560市町村	122万人(2019年度末)
・登録児童数 : 1,024,635人	

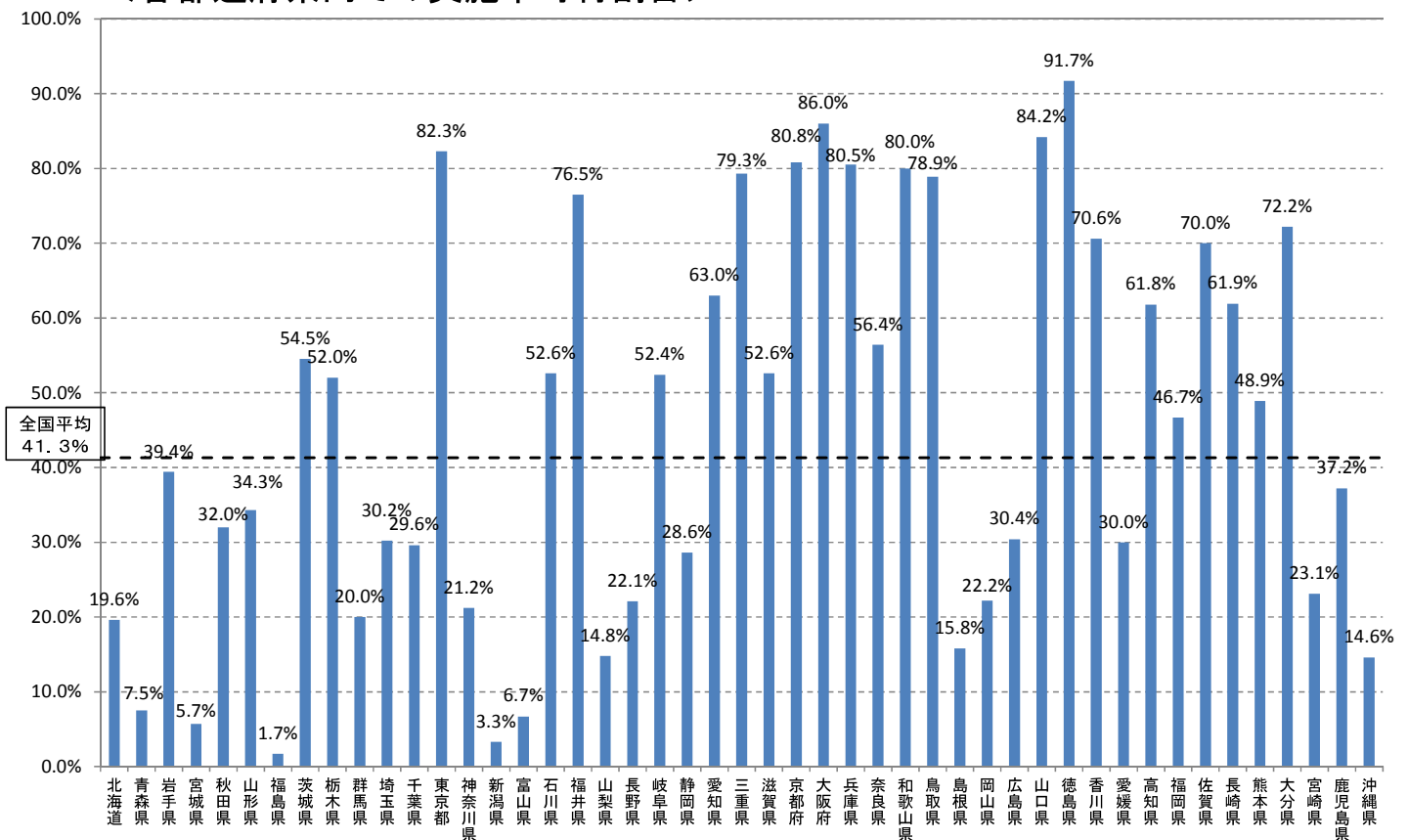
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



6. 子育て短期支援事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 719市町村	ショートステイ 延べ16万人(2019年度)
・ショートステイ延べ人数: 109,684人	トワイライトステイ 延べ14万人(2019年度)
・トワイライトステイ延べ人数: 69,504人	

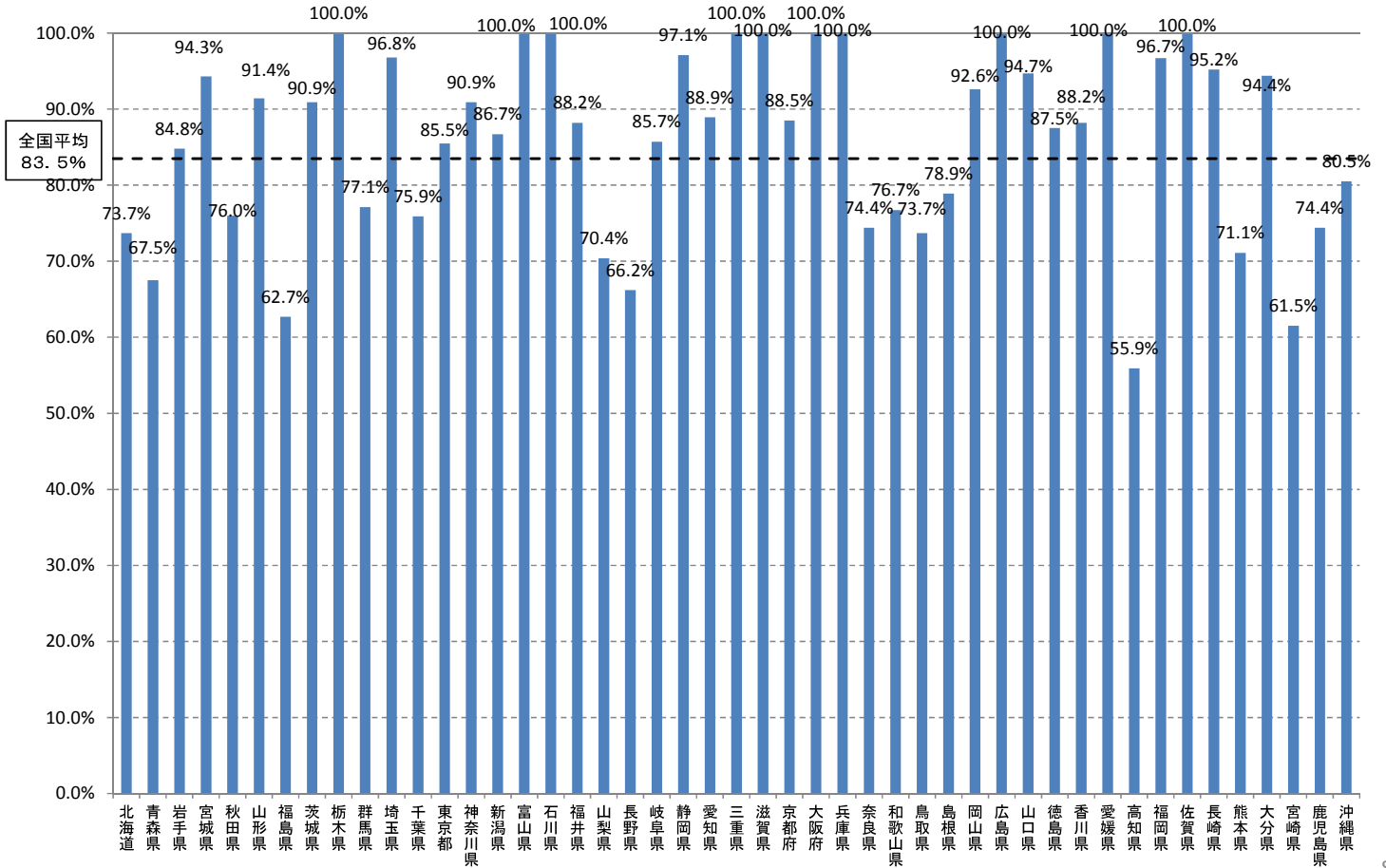
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



7. 乳児家庭全戸訪問事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 1,453市町村	全市町村(2019年度)

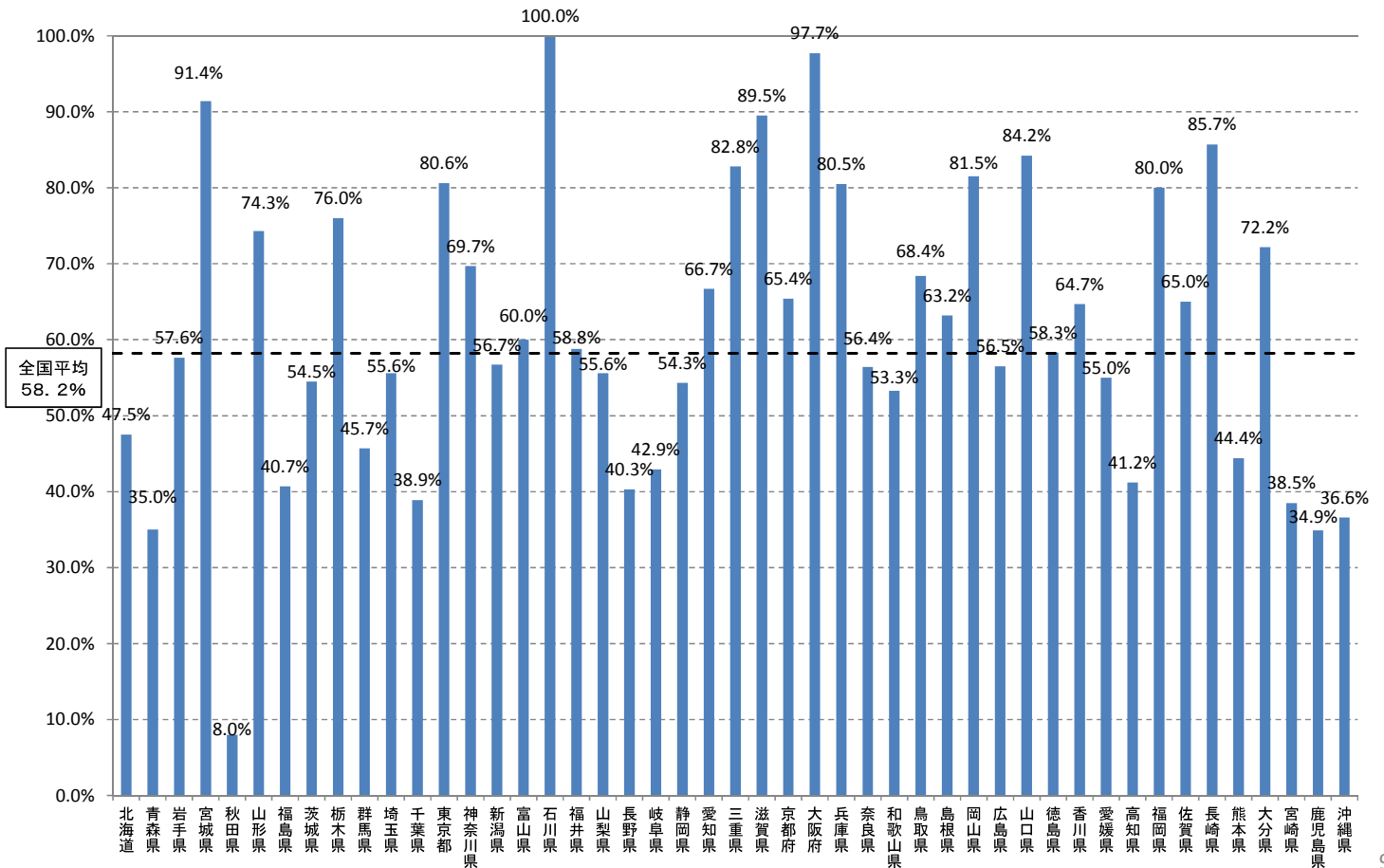
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



8. 養育支援訪問事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 1,013市町村	全市町村での実施を目指す(2019年度)

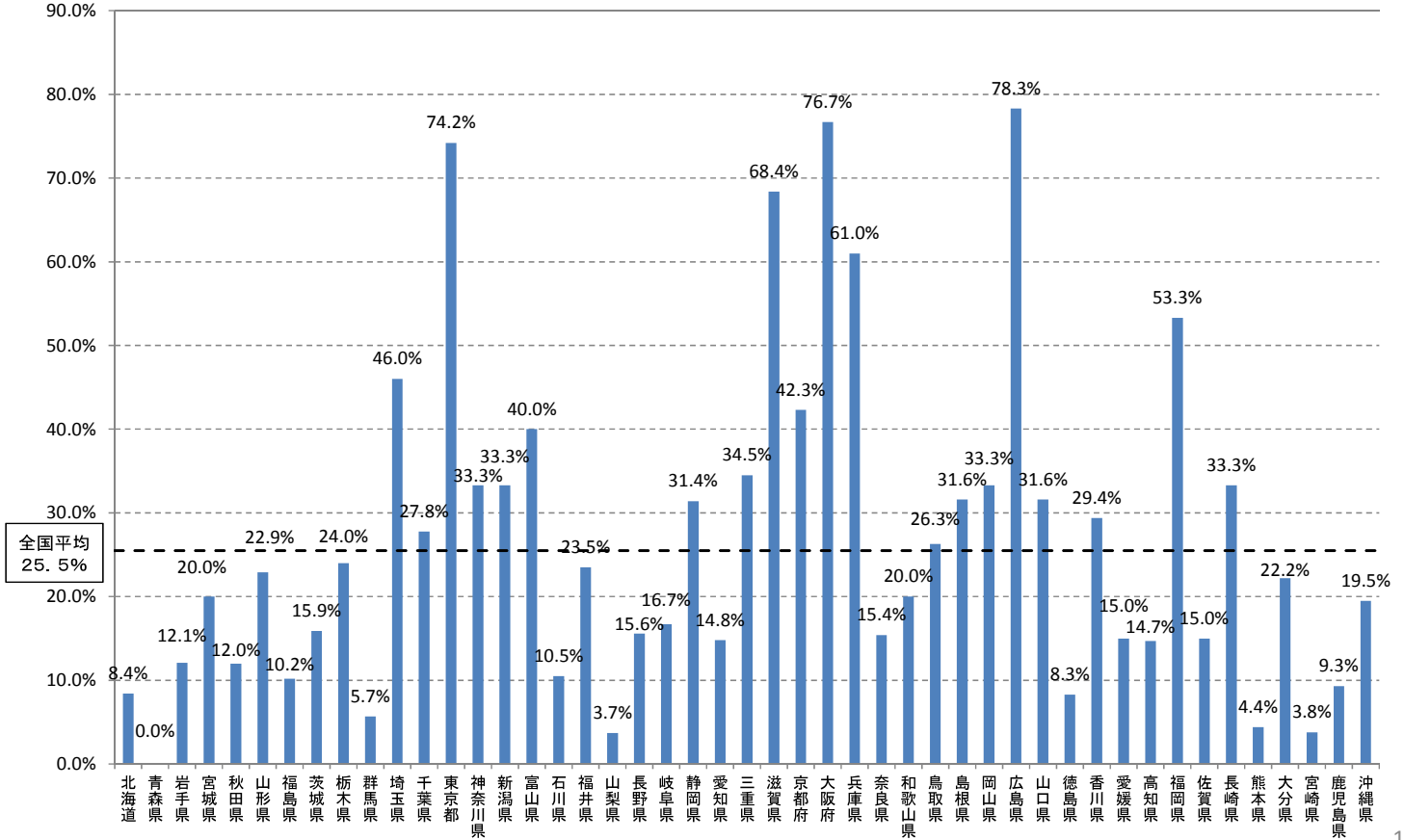
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



9. 子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 444市町村	-

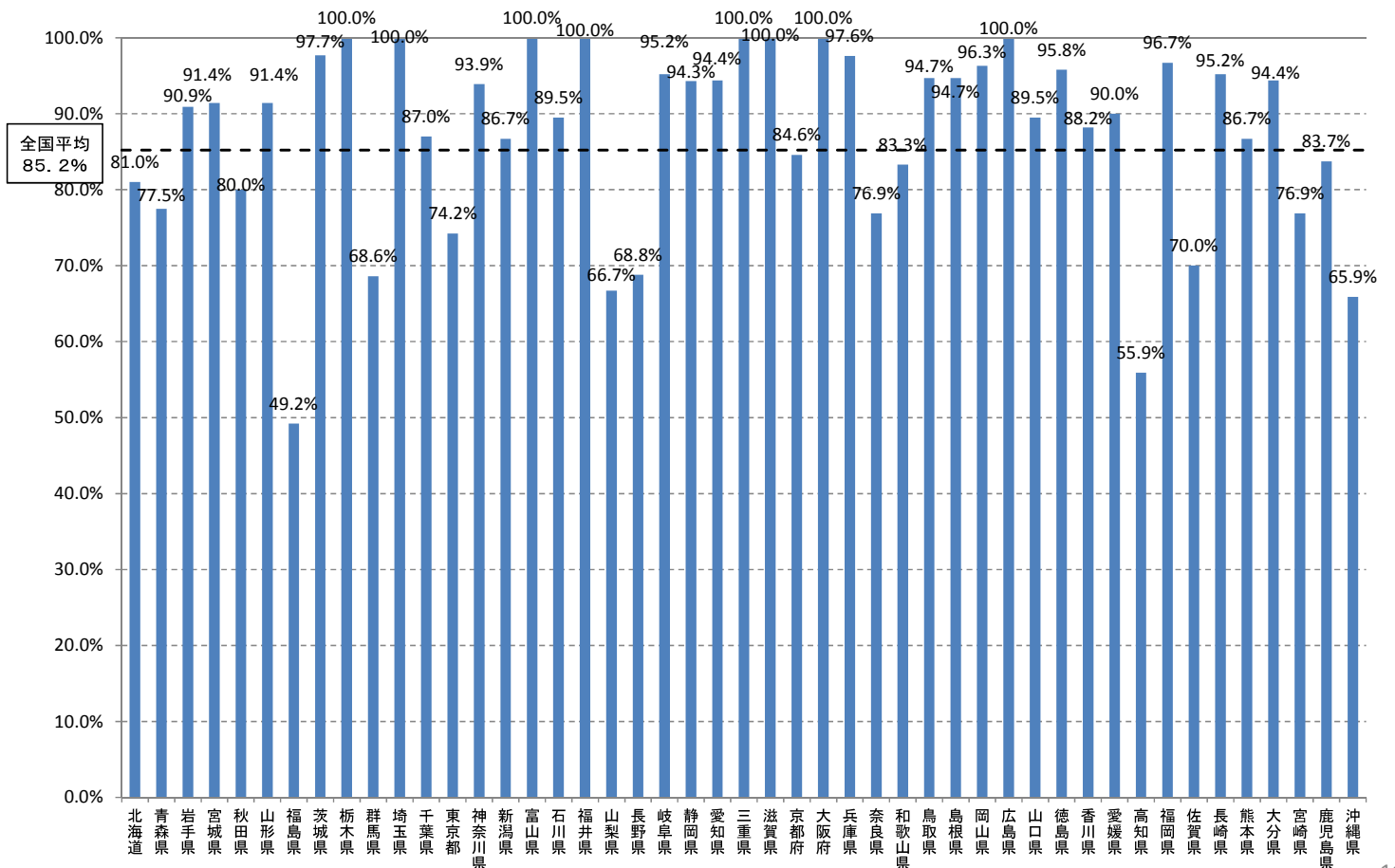
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



10. 地域子育て支援拠点事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 1,484市町村 ・実施か所数 : 6,818か所	8,000か所(2019年度末)

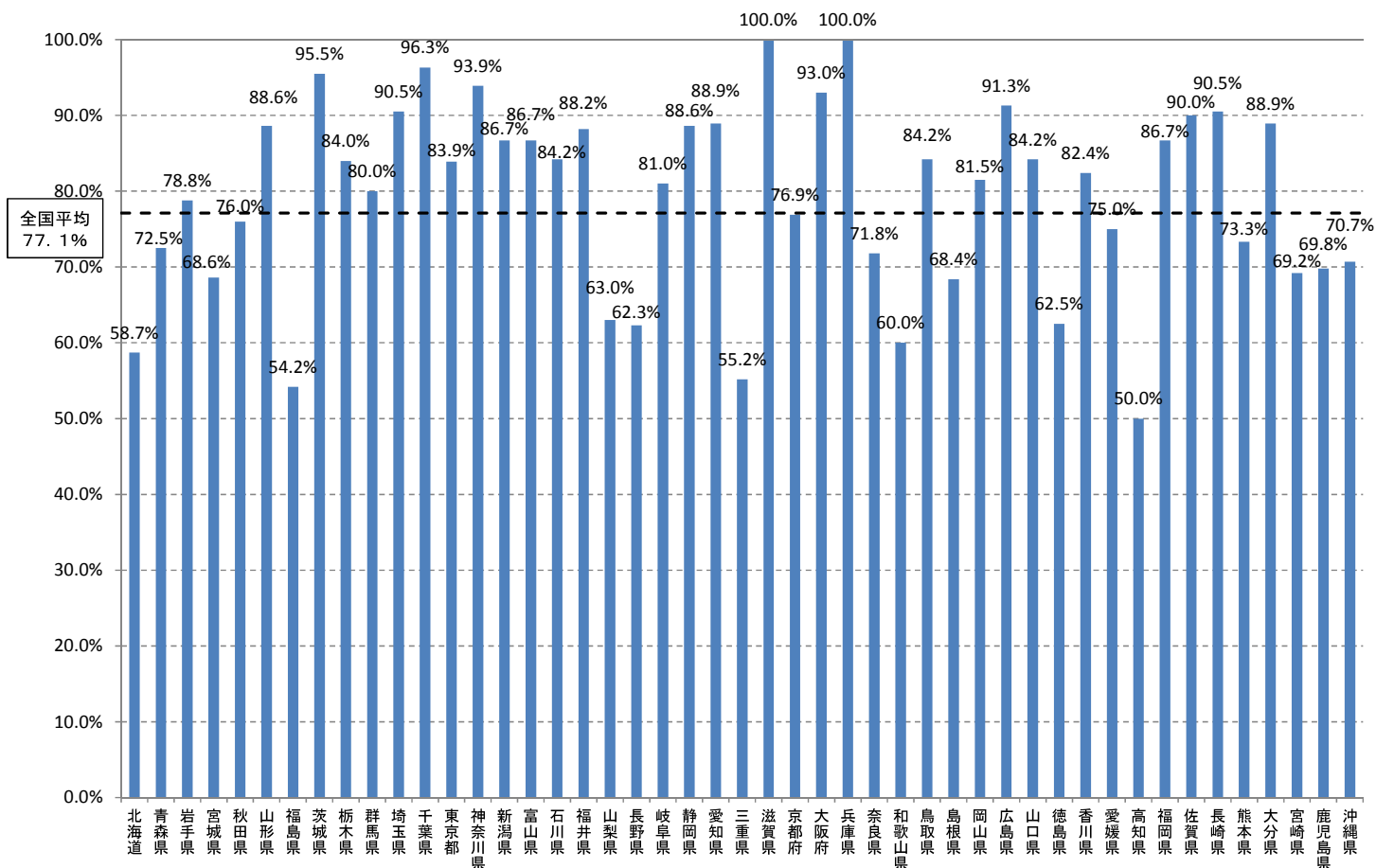
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



1 1. 一時預かり事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 1, 343市町村	延べ1, 134万人(2019年度)
・延べ人数 : 5, 177, 213人	

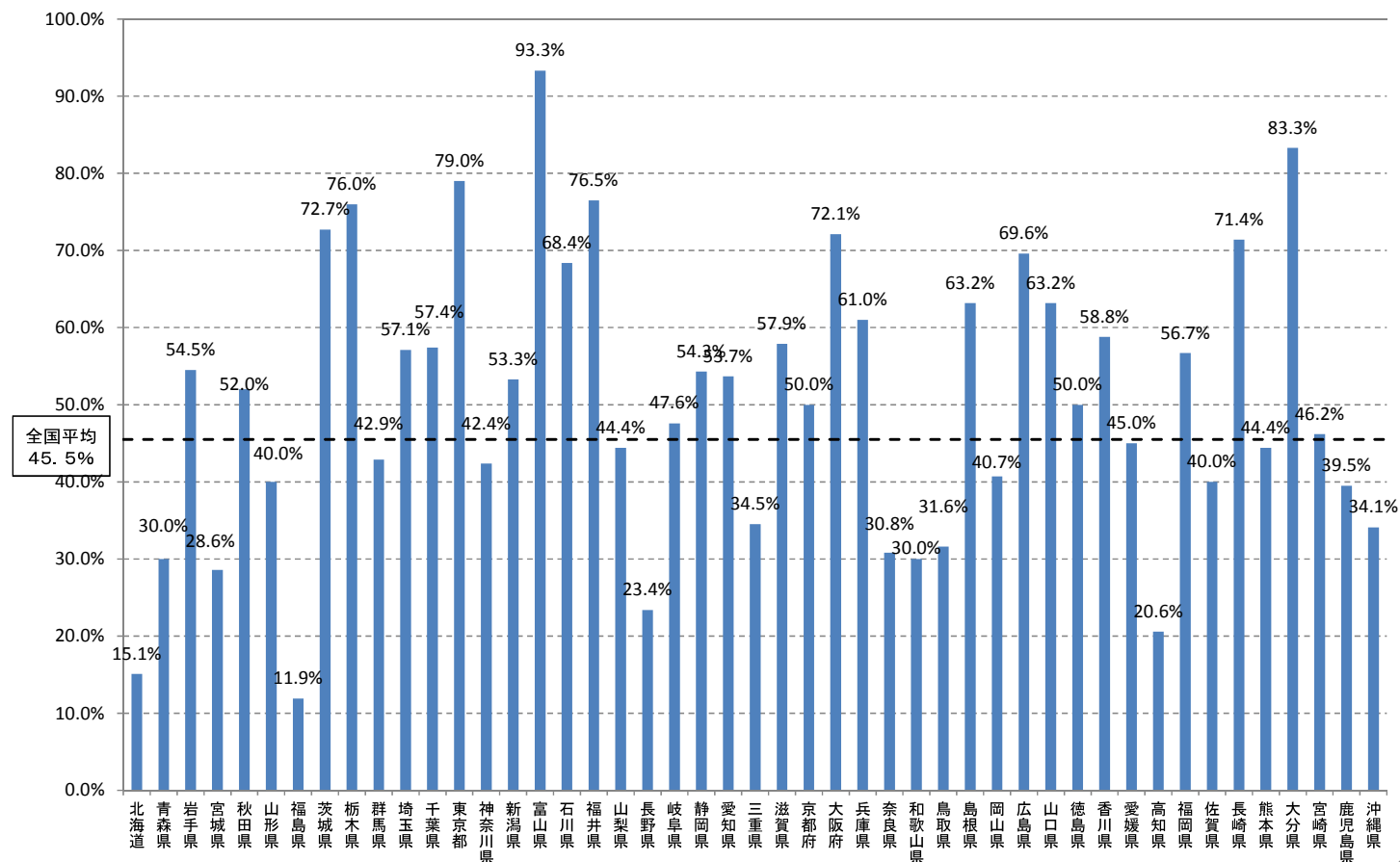
＜各都道府県内での実施市町村割合＞



1 2. 病児保育事業

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数: 792市町村	延べ150万人(2019年度)
・延べ人数 : 612, 495人	

＜各都道府県内での実施市町村割合＞



13. 子育て援助活動支援事業（ファミリ・サポ・ト・センタ-事業）

実施状況	少子化社会対策大綱
・実施自治体数：809市町村	950市町村（2019年度）

＜各都道府県内での実施市町村割合＞

